

第 41 期 事業報告

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

宮古空港ターミナル株式会社

事業報告

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第41期における事業の概要について、次のとおり報告致します。

I. 会社の現況

(1) 全般的な事業を取り巻く状況

平成29年度の当宮古空港における乗降客数は1,700,590人、対前年比140,938人増加（前年比9%増）となり、4年連続で過去最高を更新しました。本年度においては、既存航空会社2社による機材大型化に伴う提供座席数の増加や全日本空輸(株)による中部直行便の期間運航等により、乗降客数は更に増加しました。

各路線を昨年度比で見ると、主要路線である那覇路線102%、石垣路線107%、東京路線130%、関西路線114%、多良間路線119%となりました。

平成29年度の入域観光客数は988,343人となり、昨年度の703,055人と比べ285,288人の増加（前年比40%増）で過去最高となりました。クルーズ船寄港による外国客の増加も大きな要因であります。

なお、平成29年度の貨物取扱量は15,794.6tで、昨年の15,549.7tに比べ1.5%増となっております。

(2) 事業の経過及び成果

宮古空港ターミナル株式会社は、当期において創立41年目、新ビル移転後22年目を迎えます。施設面については、乗降客数の増加によって狭隘となっている旅客ビルの拡張整備に向けて設計業務を行っており、平成30年度に工事着工及び平成31年度に供用開始を計画しております。

また、平成28年7月に環境省より採択された「地域再エネ水素ステーション導入事業」により、平成29年6月にスマート水素ステーションが設置されました。同事業は、貨物棟に設置した太陽光発電システムの電力を利用し、100%再生可能エネルギーによる水素製造を行い水素自動車へ供給するための施設であり、宮古島において沖縄県初となる水素自動車が導入されております。

今期の営業実績は、売上高を見ると、当社事業の大きな比重を占めている賃貸料収入は、搭乗待合室の増床、全日本空輸(株)による機材庫及び貨物代理店棟の追加賃貸、沖縄ヤマト運輸(株)の新規入居等により9,319千円の増加（前年比103.1%）となりました。また、飲食及び物販テナント9社について、長年にわたり減額してきた賃貸料及び管理費を契約当初の額へ戻すための申し入れを行い、3社からは合意を得ました。しかし、残り6社からは合意を得られなかった為、増額申立調停を行いました。

また、直営店事業の売上高は、乗降客数の増加により美ら旅（前年比 121.0%）、ていだ待茶屋（同 114.9%）、ぐりーんりーふ（同 115.1%）、A&W（同 120.8%）となり直営店全体売上は 495,779千円（同 117.3%）で過去最高となりました。その結果、総売上高は 909,847千円（同 110.6%）となっております。

売上原価は 278,192千円（同 117.1%）で、売上総利益金額は 631,655千円（同 108.0%）となりました。

また、「販売費及び一般管理費」においては、「事務員給与」は正職員1名退職による減。「雑給」は時給改定による増。「支払手数料」は水素ステーション事業監理業務費による増。「減価償却費」は水素ステーション、有料待合室改修工事に伴う増となりました。

その結果、営業利益は 76,667千円（前年比 153.3%）、経常利益は 78,440千円（同 147.4%）となりました。

また、特別利益として「地域再エネ水素ステーション導入事業」補助金が117,712千円計上され、税引前当期純利益は 183,777千円（同 346.4%）と過去最高になりました。

(3) 設備投資及び資金調達の状況

当期における設備投資は、下記のとおり行いました。

なお、水素ステーション（SHS）設備工事については、50,000千円の借入を行い、同設備の補助金として環境省より117,712千円の交付を受けました。その他については自己資金を充当いたしました。

単位：円

種 類	名 称	金 額
建物	SHS (防護用建屋設置工事)	4,699,229
	SHS (基礎工事)	1,283,498
建物附属設備	有料待合室改修工事	1,186,863
	貨物棟外階段	1,730,000
	SHS (除塩室)	3,056,128
	SHS (給水工事)	1,660,502
	SHS (照明設備工事)	1,417,109
	SHS (電源工事)	3,009,967
	SHS (電気供給設備)	3,126,138
	SHS (防風ネット)	882,137
	搭乗待合室引分けハンガードア	800,000
構築物	SHS (舗装工事)	787,350
	パーゴラ (土間打設工事)	920,000
	フェンス移設工事	738,000
機械装置	外部給電機 (水素)	1,092,593
	アイスクリームフリーザー	596,000

	S H S (本体)	123, 527, 942
	S H S (保安制御盤)	7, 000, 000
	S H S (火災検知センサー)	2, 000, 000
	S H S (散水ポンプ)	2, 000, 000
工具器具備品	耐火金庫	400, 000
	待合室ロビーチェア	5, 647, 000
	ノートパソコン	240, 800
一括償却資産	オリジナル商品陳列棚	343, 519
	水素ステーション看板	253, 400
	プレハブ冷蔵庫	141, 960
	パソコン	295, 000
合 計		168, 835, 135

(4) 会社に対処すべき課題

新年度においては、前年度に引き続き更なる乗降客数の増加が見込まれることから、旅客搭乗橋の設備更新及び旅客ビルの拡張整備を計画しており、既存設備の充実に注力し、宮古空港を訪れた方々が快適に過ごせるよう環境整備に努めて参ります。

当社は、宮古郡民並びに来島者のために快適に利用できる空港づくりを目指します。今後の当社の展望として、ターミナルビル全般の修繕及び維持管理、保全対策を講じるとともに、不測の災害等にも強い施設づくりに努めます。

また、観光客を含めた空港利用客の様々なニーズに応えるべく施設内容の充実に図り、利便性と安全性を追求すると共に、南国らしい癒しの場となるよう、花と緑にあふれた快適な空間づくりを目指します。また、国際社会の動勢、国内の諸般の情勢など、様々な変化を想定し、近年における全国空港施設の保安強化に対応し、施設の保安警備業務の徹底に努めます。さらに、宮古島市の地域産業の振興施策に協調し、積極的な取り組みを検討します。

今後とも中長期計画の修正検討を行いつつ、役職員一丸となって、状況の変化に即応する経営基盤の構築に努めます。又、当社に与えられた公的使命に応えるべく、宮古島の表玄関として各関係機関や航空会社、各テナントとの連携を密にして円滑な施設運営を行い、宮古空港ターミナルビルが地域振興の拠点として発展するよう精進していく所存であります。

株主各位におかれましても益々のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 経営基本理念

- ・私たちは安全、安心、快適な愛される空港づくりを目指します。
- ・私たちは宮古島の地域振興に寄与する会社を目指します。
- ・私たちは社員が明るく前向きに取り組める会社を目指します。

努力目標

- ① 日常の安全点検を重視して、各種防災訓練に積極的に参加し、危機管理体制の確立に努めます。
- ② 近年における全国空港施設の保安強化に従い、万全な航空保安体制の確立に努め、安全な航空輸送の実現に協力します。
- ③ 館内外主要施設及び屋根瓦、経年劣化による建物全体に対する維持管理、保全対策強化並びに不測時対応強化を徹底します。
- ④ 宮古島の玄関口として、花と緑にあふれる環境整備を積極的に進め快適な旅へのお手伝いをいたします。
- ⑤ 各航空会社並びに関係機関との協調をより一層高め、経営基盤の強化のため努力します。
- ⑥ 地元の素材を生かした菓子類、加工品及び宮古島の伝統工芸品等を積極的に販売するとともに、地域の特産品・工芸品開発を応援する店舗作りを目指します。
- ⑦ 職員の資質の向上を図ると共に、販売促進や賃貸料収入等の増大に努めて参ります。

Ⅱ. 会社の概況（平成30年3月31日現在）

（1）設立年月日

昭和52年11月10日

（2）主な業務内容

1. 宮古空港ビルディングの管理経営及び貸室業
2. 飲食物、加工飲料、お土産品等の販売
3. 郵便切手、収入印紙、煙草、酒類販売
4. 広告、宣伝及び広告代理店業
5. 有料駐車場の経営

（3）事業所（主な営業所）

本社 沖縄県宮古島市平良字下里1657番地の128

（4）株式の状況（平成30年3月31日現在）

- ①発行可能株式総数 3,000,000株
②発行済株式総数 1,776,000株（自己株式24,000株を除く）
③当期末株主数 25名
④主な株主

株主名	所有株式数	議決権比率	当社の大株主への出資状況
沖縄振興開発金融公庫	740,000	41.67%	—
沖縄県	380,000	21.40%	—
日本トランスオーシャン航空（株）	120,000	6.76%	—
ANAホールディングス（株）	80,000	4.50%	—
宮古島市	60,000	3.38%	—
宮古テレビ（株）	36,000	2.03%	—
（株）沖縄銀行	30,000	1.69%	—
（株）琉球銀行	30,000	1.69%	—
（株）沖縄海邦銀行	30,000	1.69%	—
一般（16名）	270,000	15.19%	—
自己株式	24,000	—	—
合計	1,800,000	100%	

（注）議決権比率は自己株式（24,000株）を控除した株式総数から計算しております。

(5) 従業員の状況

	従業員数	平均年齢	平均勤続年数
男子	12名	47才	16.1年
女子	32名	42才	10.3年
合計	44名	43才	11.8年

(うち正社員13名 準職員6名 アルバイト24名 嘱託1名)

(6) 主な借入先

借入先	当初借入額	当期末残高	借入先所有株式	議決権比率
沖縄振興開発金融公庫	425,000千円	64,967千円	740,000株	41.67%
(株) 沖縄海邦銀行	100,000千円	0千円	30,000株	1.69%
(株) 琉球銀行	130,000千円	105,655千円	30,000株	1.69%

(7) 財産及び損益の状況

区 分 \ 期 別	第38期	第39期	第40期	第41期
売上高(千円)	750,805	752,609	822,342	909,847
営業利益(千円)	60,431	48,674	50,017	76,667
経常利益(千円)	57,364	49,879	53,233	78,440
当期純利益(千円)	36,137	87,113	36,605	127,869
一株当たり当期純利益(円)	24.07	48.72	20.61	71.99
総資産(千円)	2,030,376	2,129,053	2,033,438	2,059,950
純資産(千円)	1,222,237	1,294,951	1,331,556	1,459,425
一株当たり純資産(円)	679.02	729.13	749.75	821.74

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨て、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数(1,776,000株)、1株当たり純資産は期末発行済株式総数(1,776,000株)に基づき算出しております。

(8) 役員 の 状 況 (平成30年 3月31日現在)

①取締役及び監査役の氏名等

氏 名	会社における地位及び相当並びに主な職業	
下地 義治	代表取締役社長	共和産業(株) 代表取締役会長
下地 洋一	専務取締役	
城間 徹二	取締役	沖縄振興開発金融公庫 融資第一部長
浦崎 唯昭	〃	沖縄県副知事
内間 康貴	〃	日本トランスオーシャン航空(株) 取締役
前谷 哲郎	〃	ANAセールス(株) 取締役
長濱 政治	〃	宮古島市副市長
松原 知之	〃	(株)琉球銀行 専務取締役
安村 勇	〃	宮古製糖(株) 代表取締役社長
中尾 忠作	〃	(株)とみや商会 代表取締役社長
野津 芳仁	〃	(株)野津商事 代表取締役社長
下地 信輔	〃	筑登之屋商店 代表者
砂川 則夫	常勤監査役	
垣花 充位	監査役	(株)沖縄海邦銀行 常務取締役
伊計 衛	〃	(株)沖縄銀行 代表取締役専務

(注) 監査役3名は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

②取締役及び監査役の報酬等

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	10名	11,760千円
監査役	3名	5,655千円
合計	13名	17,415千円

(注) 取締役及び監査役に対する報酬限度額は、株主総会(平成8年6月28日開催)における決議により取締役報酬は年額28,000千円及び監査役報酬は年額7,000千円であります。

(9) 当期中の異動

①平成29年6月20日開催の第40期定時株主総会終結の時をもって監査役 濱川幸洋、兼城賢雄が退任されました。

②平成29年6月20日開催の第40期定時株主総会において取締役 城間徹二、監査役 砂川則夫、垣花充位が選任されました。

(10) 会計監査人の状況

①会計監査人の氏名 山内眞樹

②会計監査人の解任または不再任の決定については定めておりません。

③会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

当社監査役会は、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

Ⅲ. 内部統制システム構築・運用の基本方針

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制）に係るシステムの構築・運用についての基本方針を下記のとおり定めます。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項第4号）

取締役及び使用人の職務の執行が法令、定款等に適合することを確保するため、法令等遵守体制の維持に努めます。

また、コンプライアンス規定を遵守するとともに、使用人に対する研修等を実施します。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（会社法施行規則第100条第1項第1号）

株主総会、取締役会及び定例役員会の議事録については、法令並びに当社要領に基づき作成し、保存・管理します。経営・業務執行に関する重要な情報、決定事項は、文書取扱規程に基づき、適切に保管・管理します。
- (3) 損失の危機の管理に関する規程とその他の体制（会社法施行規則第100条第1項第2号）

会社経営に重大な影響を及ぼす各種リスクについて、予兆の早期発見に努めます。また、災害や地震等不測の事態が発生した場合、消防計画書に基づいた関連機関と連携した防災対策本部等を設置するなど、各種リスクを管理する体制を整備します。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第3号）

取締役会を定期及び必要に応じて随時開催し、重要事項の決定を行い、経営論議を深めるとともに、毎年度中長期経営計画の見直しを行い職務の執行が適切かつ効率的に行われる体制の構築を図ります。

(5) 監査役の職務執行の実効性を確保するための体制

取締役が監査役に報告するための体制、並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備します。

業務の適正を確保するための体制における運用状況の概要

内部統制システムについての主な運用状況は以下のとおりであります。

(1) 内部統制システムに関する取り組み

当社は、定例役員会を定期に開催し、業務の実施・管理について決定するとともに、職務の執行状況について報告を行っております。また、定期及び随時に開催する取締役会において重要事項の決定を行うとともに、監査役に意見を求めることで監査の実効性の確保に努めております。

(2) コンプライアンスに関する取り組み

当社は、コンプライアンス規程を制定し、役職員の職務の執行が誠実かつ公正に行われるよう法令等の周知に努めております。

IV. 登記事項

当期期間中の商業登記は、次のとおりであります。

登記事項	登記年月日		管轄法務局
取締役 城間徹二	平成29年7月4日	就任	那覇地方法務局平良支部
監査役に 砂川則夫	〃	就任	〃
監査役に 伊計衛	〃	重任	〃
監査役に 垣花充位	〃	就任	〃
会計監査人に 山内眞樹	平成29年7月4日	重任	〃

V. 庶務概要

[株主総会]

平成29年6月20日（火）11時00分、沖縄県宮古島市平良字下里108番地の7 ホテルアトールエメラルド宮古島 2階 漲水の間において、第40期定時株主総会を開催し、次の事項を報告並びに決議いたしました。

(報告事項) 第40期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
事業報告及び計算書類報告の件

(決議事項)

第1号議案：第40期剰余金の処分の件

預り保証金返還準備積立金：3,000,000円、

修繕積立金：10,000,000円

としたい旨説明し、全員異議なく承認可決した。

第2号議案：取締役辞任につき取締役選任の件

本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

第3号議案：監査役全員任期満了につき監査役選任の件

本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

第4号議案：監査役の退職慰労金支給の件

本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

[取締役会]

期間中に開催された取締役会4回における決議事項は次のとおりであります。

(1) 第183回取締役会 平成29年5月18日（木）12時30分

宮古島市平良字下里1657番地の128 当社会議室

審議事項

第1号議案 第40期定時株主総会招集決定の件

本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

第2号議案 総会付議議案承認の件
報告事項 第40期（平成28年4月1日から平成29年3月31日）
事業報告及び計算書類報告の件

審議事項

第1号議案 第40期剰余金の処分の件
第2号議案 取締役辞任につき取締役選任の件
第3号議案 監査役全員任期満了につき監査役選任の件
第4号議案 監査役の退職慰労金支給の件
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

報告事項 ①テナント賃貸料改定手続きの状況について
②PBB更新計画について
③有料待合室改修工事について
④貨物棟太陽光発電設備稼働実績報告
⑤貨物棟太陽光施設の電力を利用した実証実験について

その他 ①増築検討委員会について

(2) 第184回取締役会 平成29年8月23日（水）12時30分
宮古島市平良字下里1657番地の128 当社会議室

審議事項

第1号議案 退任監査役の退職慰労金支給の件
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

第2号議案 PBB更新工事業者決定の件
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

報告事項 ①平成29年度監査方針・同監査業務計画（監査役会）について
②平成29年度上半期決算見込みについて
③増築に係る検討委員会の状況について
④テナント賃貸料改定に係る調停について
⑤水素ステーション開所式の実施について

その他 ①下地幹郎代議士への要請について

- (3) 第185回取締役会 平成29年12月4日(月) 16時00分
宮古島市平良字下里108番地の7
ホテルアトールエメラルド宮古島 2階 権の間

- 報告事項 ①平成29年度中間事業報告について
②平成29年度上半期決算監査結果について
③沖縄県土木建築部長への要請について
④増築検討委員会の状況について
⑤テナント賃貸料改定に係る調停について
⑥台風時における貨物太陽光実証結果について

- (4) 第186回取締役会 平成30年2月26日(月) 12時30分
宮古島市平良字下里1657番地の128 当社会議室

審議事項

- 第1号議案 平成30年度事業計画(案)の件
「事業計画(案)」「長期修繕・設備投資計画(案)」「
長期収支及び資金計画(案)」
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

第2号議案 株式増資の件

- 報告事項 ①平成29年度決算見込みについて
②旅客ターミナルビル増築について
③保安検査場の3レーン化について
④PBB更新工事発注について
⑤テナント賃貸料改定に係る調停について

計 算 書 類

(第41期)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

宮古空港ターミナル株式会社

損益計算書

宮古空港ターミナル株式会社

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

単位：円

科 目	金 額	
【売上高】		
賃貸料収入	305,565,105	
施設使用料収入	12,319,046	
直接費収入	57,546,910	
管理費収入	22,614,069	
広告媒体料収入	16,022,912	
商品売上	397,095,980	
委託商品売上	15,872,328	
切手売上	42,796	
飲食店売上	82,768,623	
		909,847,769
【売上原価】		
期首棚卸高	6,929,781	
商品仕入高	242,386,848	
委託商品仕入高	9,283,743	
切手仕入高	36,428	
材料仕入高	27,138,864	
合計	285,775,664	
期末棚卸高	-7,583,066	278,192,598
	売上総利益金額	631,655,171
【販売費及び一般管理費】		554,987,613
	営業利益金額	76,667,558
【営業外収益】		
受取利息	345,754	
受取手数料	2,074,832	
雑収入	6,162,379	
貸倒引当金戻入	38,000	
		8,620,965
【営業外費用】		
支払利息	1,397,219	
雑損失	5,451,127	
		6,848,346
	経常利益金額	78,440,177
【特別利益】		
補助金収入	117,712,000	
		117,712,000
【特別損失】		
固定資産除却損	12,374,596	
		12,374,596
	税引前当期純利益金額	183,777,581
	法人税、住民税及び事業税	30,053,256
	法人税等調整額	25,854,786
	当期純利益金額	127,869,539

株主資本等変動計算書

宮古空港ターミナル株式会社

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

単位：円

	株 主 資 本							自己株式	株主資本合計	純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金					利益剰余金合計			
		その他利益剰余金								
		預り保証金返還準備積立金	修繕積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	900,000,000	28,218,544	60,000,000	37,157,867	320,579,715	445,956,126	-14,400,000	1,331,556,126	1,331,556,126	
当期変動額										
修繕積立金の積立			10,000,000		-10,000,000					
預り保証金返還準備積立金の積立		3,000,000			-3,000,000					
預り保証金返還準備積立金の取崩		-17,460,000			17,460,000					
圧縮積立金の積立				70,728,096	-70,728,096					
圧縮積立金の取崩				-8,985,132	8,985,132					
当期純利益					127,869,539	127,869,539		127,869,539	127,869,539	
当期変動額合計		-14,460,000	10,000,000	61,742,964	70,586,575	127,869,539	0	127,869,539	127,869,539	
当期末残高	900,000,000	13,758,544	70,000,000	98,900,831	391,166,290	573,825,665	-14,400,000	1,459,425,665	1,459,425,665	

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在いたしません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定額法
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
一括償却資産	3年均等償却
長期前払費用	定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において、発生していると認められる額を（簡便法による期末会社都合退職給与支給額を採用して）計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職金の支給に備えて、役員退職慰労金支給基準に基づいて計算した額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理方式を採用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に提供している資産

建物	1,086,282,023円
建物附属設備	113,953,002円
機械装置	246,422,392円
計	1,446,657,417円

担保に係る債務

長期借入金	170,622,000円
-------	--------------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

2,763,575,246円

(3) 保証債務の残高

他者に対する保証債務はありません。

4. 損益計算書に関する注記

特別利益に計上されている補助金収入は、地域再エネ水素ステーション導入事業に対する補助金です。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,800,000株

(2) 当事業年度における自己株式の種類及び総数

普通株式 24,000株

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産等の発生の主な原因別内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
賞与引当金	1,415,745円
事業税	1,863,876円
貸倒引当金	58,903円
計	<u>3,338,524円</u>

(固定の部)

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	2,259,692円
退職給付引当金	4,040,075円
合計	<u>6,299,767円</u>

繰延税金負債	
圧縮積立金	42,184,520円
	<u>42,184,520円</u>

繰延税金負債の純額 35,884,753円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、備品等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等の機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は設備投資資金（長期）であります。なお、投資有価証券は保有しておらず、デリバティブは行っていません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
①現金及び預金	364,213,809	364,213,809	—
②未収入金及び売掛金	16,486,507	16,486,507	—
③買掛金及び未払金	(57,224,832)	(57,224,832)	—
④長期借入金	(170,622,000)	(170,622,000)	—
⑤敷金	(98,040,000)	(98,040,000)	—
⑥預り保証金	(21,000,000)	(21,000,000)	—

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金、並びに②未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 買掛金及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

④ 長期借入金

長期借入金の時価は、変動金利分については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利の借入金については、リスクフリー・レートを考慮し、時価は当該帳簿価格によっております。

⑤ 敷金

賃貸契約が自動更新であり、無利息の債務であるため、時価は当該帳簿価額によっております。

⑥ 預り保証金

無利息の債務であるため、時価は当該帳簿価額によっております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、ターミナルビルの一部について賃貸しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

貸借対照表計上額	時 価
1,200,235,025	1,200,235,025

(注1) 上記事項は賃貸等不動産として使用される部分を含めたターミナルビル全体の建物及び建物附属設備として表示しております。

(注2) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注3) 当期末の時価は、経常利益が連続してプラスであるため、貸借対照表計上額を時価としております。

10. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社が有する退職金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(2) 退職給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	12,711,356円
退職給付費用	3,800,600円
退職給付の支払額	0円
制度への拠出額	<u>-3,000,000円</u>
期末における退職給付に係る負債	<u>13,511,956円</u>

②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

退職給付債務	51,712,352円
年金資産	<u>-38,200,396円</u>
	13,511,956円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>13,511,956円</u>
退職給付に係る負債	<u>13,511,956円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>13,511,956円</u>

③退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	3,800,600円
----------------	------------

11. 関連当事者との取引に関する注記

主要株主

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	沖縄振興開発金融公庫	沖縄県	777億円	融資業務	41.67%	出資	支払利息	545千円	一年内返済長期借入金	21,040千円
									長期借入金	43,927千円

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 借入金利は当社の信用リスクを考慮したものとなっております。

12. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産金額 821.74円

1株当たり当期純利益 71.99円

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません

14. その他の注記

(1) 資産除去債務に関する注記

当社は、沖縄県空港の設置及び管理に関する条例及び沖縄県指令土第895-3号に基づき、当宮古空港ビル敷地の原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、将来当空港ビルを移転する計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

比較損益計算書

宮古空港ターミナル株式会社

平成30年3月31日

単位：円

科 目	第 41 期 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日 全	第 40 期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 全	増 減	前年対比(%)
【売 上 高】				
賃貸料収入	909,847,769	822,342,737	87,505,032	110.6
施設使用料収入	305,565,105	296,246,298	9,318,807	103.1
直接費収入	12,319,046	10,135,534	2,183,512	121.5
管理費収入	57,546,910	56,977,161	569,749	101.0
広告媒体料収入	22,614,069	21,475,519	1,138,550	105.3
商品売上	16,022,912	14,743,503	1,279,409	108.7
委託商品売上	397,095,980	342,303,199	54,792,781	116.0
切手売上	15,872,328	11,868,713	4,003,615	133.7
飲食店売上	42,796	59,386	-16,590	72.1
	82,768,623	68,533,424	14,235,199	120.8
【売 上 原 価】				
期首棚卸高	278,192,598	237,506,588	40,686,010	117.1
商品仕入高	6,929,781	6,275,991	653,790	110.4
委託商品仕入高	242,386,848	207,892,280	34,494,568	116.6
切手仕入高	9,283,743	7,197,037	2,086,706	129.0
材料仕入高	36,428	45,640	-9,212	79.8
期末棚卸高	27,138,864	23,025,421	4,113,443	117.9
	7,583,066	6,929,781	653,285	109.4
売上総利益金額	631,655,171	584,836,149	46,819,022	108.0
【販売費及び一般管理費】				
	554,987,613	534,818,233	20,169,380	103.8
営業利益金額	76,667,558	50,017,916	26,649,642	153.3
【営業外収益】				
受取利息	8,620,965	5,336,773	3,284,192	161.5
受取手数料	345,754	465,147	-119,393	74.3
雑収入	2,074,832	2,018,703	56,129	102.8
貸倒引当金戻入	6,162,379	2,696,923	3,465,456	228.5
【営業外費用】				
支払利息	38,000	156,000	-118,000	24.4
雑損失	6,848,346	2,121,394	4,726,952	322.8
	1,397,219	2,071,448	-674,229	67.5
	5,451,127	49,946	5,401,181	10914.0
経常利益金額	78,440,177	53,233,295	25,206,882	147.4
【特別利益】				
補助金収入	117,712,000	0	117,712,000	
【特別損失】				
固定資産除却損	12,374,596	173,614	12,200,982	
	12,374,596	173,614	12,200,982	
税引前当期純利益金額	183,777,581	53,059,681	130,717,900	346.4
法人税、住民税及び事業税	30,053,256	18,353,249	11,699,007	163.7
法人税等調整額	25,854,786	-1,903,676	27,758,462	-1,358.2
当期純利益金額	127,869,539	36,605,108	91,264,431	349.3

比較販売費及び一般管理費

宮古空港ターミナル株式会社

平成30年3月31日

単位：円

科 目	第 41 期 平成30年3月31日	第 40 期 平成29年3月31日	増 減	前年対比
役員報酬	11,760,000	11,679,000	81,000	100.7
監査役報酬	5,655,333	5,640,000	15,333	100.3
事務員給与	58,998,179	60,822,415	-1,824,236	97.0
雑 給	43,785,264	39,922,397	3,862,867	109.7
賞与引当金繰入額	24,989,487	20,224,070	4,765,417	123.6
退職給付費用	3,800,600	5,022,732	-1,222,132	75.7
役員退職給与引当金繰入額	1,490,000	1,482,500	7,500	100.5
法定福利費	21,048,584	18,797,024	2,251,560	112.0
福利厚生費	3,729,022	6,084,036	-2,355,014	61.3
旅費交通費	6,107,489	4,709,526	1,397,963	129.7
通 信 費	2,132,800	2,316,145	-183,345	92.1
研 修 費	127,129	0	127,129	
車輛維持費	589,507	636,280	-46,773	92.6
広告宣伝費	2,915,417	2,617,101	298,316	111.4
交 際 費	741,649	814,577	-72,928	91.0
会 議 費	1,030,863	832,759	198,104	123.8
水道光熱費	48,110,667	47,431,451	679,216	101.4
備品消耗品費	27,002,474	28,547,904	-1,545,430	94.6
租税公課	23,881,014	20,996,934	2,884,080	113.7
新聞図書費	577,549	515,421	62,128	112.1
支払手数料	24,169,659	19,949,005	4,220,654	121.2
諸 会 費	1,304,843	1,273,335	31,508	102.5
寄 附 金	1,000	200,000	-199,000	0.5
支払報酬	5,716,501	3,900,000	1,816,501	146.6
地代家賃	3,396,513	3,396,513	0	100.0
賃 借 料	8,379,326	7,683,607	695,719	109.1
保 險 料	11,360,835	11,139,806	221,029	102.0
修 繕 費	24,814,637	31,491,052	-6,676,415	78.8
外 注 費	43,918,631	45,125,667	-1,207,036	97.3
減価償却費	142,555,705	130,103,597	12,452,108	109.6
長期前払費用	157,145	628,571	-471,426	25.0
雑 費	739,791	834,808	-95,017	88.6
合 計	554,987,613	534,818,233	20,169,380	103.8